

台頭し始めた景気減速リスクに株式市場は警戒

横山 泰史

業種:日本株ストラテジー

米国の主要指数は年初来安値を更新

現地13日の米国市場は、NYダウが前週末比▼876ドル(▼2.7%)の3万516ドル、ナスダックが▼530ポイント(▼4.6%)の1万808ポイントと大幅な下落となった。NYダウ、ナスダックともにこれで4営業日続落となり、4営業日でNYダウは▼2664ドル(▼8.0%)、ナスダックが▼1366ポイント(▼11.2%)の下落となつて、年初来安値を更新した。年初来高値からの下落率はNYダウが▼6436ドル(▼17.4%)、ナスダックが▼5043ポイント(▼31.8%)となつており、NYダウで約2割、ナスダックで約3割の下落である。

本格的な景気減速リスクの織り込みはまだだろう

昨日の日本株ストラテジーレポート「CPIショック。週明けの東京市場は株安、円安に見舞われる」でも指摘しているが、現在のNYダウ、ナスダックの調整は、高値からは大幅下落とはいえず、バリュエーション面ではコロナ禍の超金融緩和で上昇し過ぎた反動の範囲内であろう。株式市場が景気減速を本格的に織り込むようならば、NYダウ、ナスダックともに節目である3万ドル、ナスダックは1万ポイント割れが視野に入るだろう。

焦点は景気減速リスクへ

米国市場は今までの行き過ぎの調整過程から、景気減速の調整を織り込む局面を迎えている。円安が今期のグローバル企業の業績に追い風となることが期待される日本株だが、米国市場に連れ安する局面は避けられそうもないだろう。現在の企業業績の見通しをもとに、当面の日経平均は2万6000円～2万8000円のレンジ相場を想定、日経平均が2万6000円割れの水準は一時的で、すぐに戻るとみているが、米国の景気減速リスクの状況によってはレンジの下値は2万4000円台に切り下がることも視野に入りそうである。

東京市場マーケットデータ

2022/6/13 現在

日経平均	2万6987円
プライム売買代金	2兆8954億円
プライム時価総額	682兆3867億円
日経平均予想PER	13.0倍
日経平均PBR	1.2倍
日経平均配当利回り	2.4%

出所: Quick

日経平均パフォーマンス

年初来高値	2万9388円	2022年01月05日
年初来安値	2万4681円	2022年03月09日

出所: Quick

国内株式売買代金ランキング

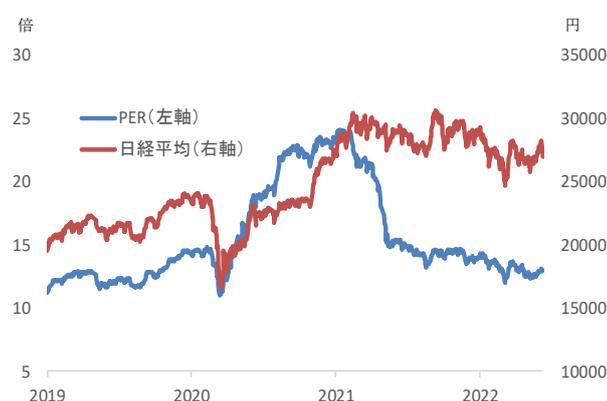
2022/6/13 現在

株価前日比

1	ソフトバンクグループ	▼6.8%
2	レーザーテック	▼3.2%
3	東京エレクトロン	▼5.2%
4	三井ハイテック	▼12.6%
5	ソニーグループ	▼4.9%
6	ファーストリテイリング	▼2.9%
7	トヨタ	▼3.2%
8	日本郵船	▼2.8%
9	WSCOPE	▼3.4%
10	川崎汽船	▼1.6%

出所: Quick、アイザワ証券作成

日経平均と予想PERの推移



出所: Quick

金融商品取引法に基づく表示事項

■本資料をお客様にご提供する金融商品取引業者名等

商号等：アイザワ証券株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第 3283 号

加入協会：日本証券業協会、一般社団法人 日本投資顧問業協会

当社が契約する特定第一種金融商品取引業務に係る指定紛争解決機関：

特定非営利活動法人 証券・金融商品あっせん相談センター（略称：FINMAC）

株式の主なリスク

株式は株価の変動等により、損失が生じるおそれがあります。お取引の際は、契約締結前交付書面をよくお読み下さい。

お客様にご負担いただく手数料等について

国内株式は、取引口座に応じて以下の委託手数料（税込）をいただきます。

対面口座：約定代金に対し、最大 1.265%（最大 149,875 円、2,750 円に満たない場合は 2,750 円）

インターネット口座「ブルートレード」：インターネット発注 最大 1,650 円

コールセンター発注 約定代金が 55 万円以下の場合 1,650 円、

約定代金が 55 万円超 3,000 万円以下の場合 3,300 円

コンサルネット発注 約定代金に対し、最大 1.265%（最大 149,875 円、2,750 円に満たない場合は 2,750 円）

アイザワ証券 免責事項

本資料は証券投資の参考となる情報の提供を目的としたものです。投資に関する最終決定は、お客様ご自身による判断でお決めください。本資料は企業取材等に基づき作成していますが、その正確性・完全性を全面的に保証するものではありません。結論は作成時点での執筆者による予測・判断の集約であり、その後の状況変化に応じて予告なく変更することがあります。執筆担当者または弊社と本レポートの対象企業との間には、重大な利益相反の関係はありません。このレポートの権利は弊社に帰属しており、いかなる目的であれ、無断で複製または転送等を行わないようお願いいたします。

